

# 貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>5,838,527</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,338,880</b>
現金及び預金	1,013	買掛金	896,703
受取手形	27,000	未払金	185,699
売掛金	2,532,942	関係会社未払金	48,721
返品資産	624,255	未払賞与	151,352
製品	1,312,131	未払費用	40,627
仕掛品	99,348	未払法人税等	32,269
貯蔵品	8,484	未払消費税等	94,388
前払金	65,322	契約負債	231,994
前払費用	40,801	返金負債	1,353,293
未収収益	1,710	前受金	181,347
関係会社短期貸付金	1,122,971	預り金	122,482
未収金	2,639		
立替金	630	<b>固定負債</b>	<b>587,934</b>
貸倒引当金	△ 722	退職給付引当金	560,547
		役員退職慰労引当金	26,230
<b>固定資産</b>	<b>987,039</b>	預り保証金	1,157
有形固定資産	196,790		
建物	87,859		
機械装置	67,022		
車両運搬具	0		
器具備品	41,908		
無形固定資産	182,047		
ソフトウェア	157,284		
コンテンツ資産	22,373		
商標権	2,390		
投資その他の資産	608,200		
投資有価証券	6,256		
出資金	20		
関係会社長期貸付金	100,000		
差入保証金	85,644		
長期前払費用	15,230		
前払年金費用	88,753		
繰延税金資産	312,294		
		<b>負 債 合 計</b>	<b>3,926,815</b>
		<b>純 資 産 の 部</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>2,903,624</b>
		資本金	100,000
		資本剰余金	1,820,000
		資本準備金	920,000
		その他資本剰余金	900,000
		利益剰余金	983,624
		利益準備金	17,259
		その他利益剰余金	966,364
		別途積立金	5,000,000
		繰越利益剰余金	△ 4,033,635
		(うち当期純利益)	(82,403)
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 4,872</b>
		その他有価証券評価差額金	△ 4,872
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,898,751</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,825,567</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>6,825,567</b>

# 個別注記表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

(a) 市場価格のない株式等以外のもの 時価法を適用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を適用しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を適用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

また、コンテンツ資産については、収益性を考慮した見込利用可能期間(3年)に基づく定額法を適用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

